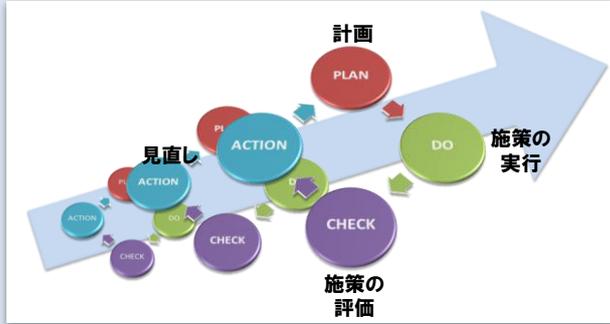


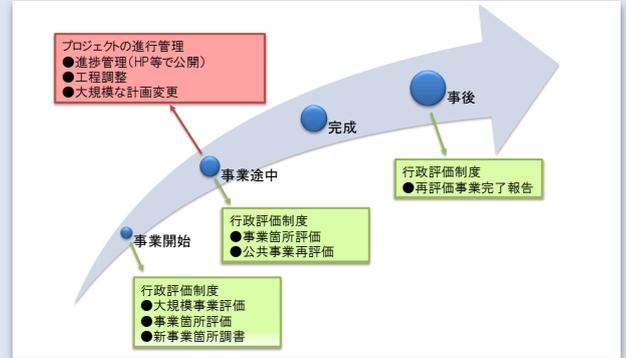
●アクションプランの進行管理の考え方

- PDCAサイクルのマネジメント手法を活用
- 事業の進捗状況や目標の達成状況を公表
- 県民等の意見を取り入れた評価を行い、その結果を復興の取組に反映



●主要プロジェクトの進行管理

- 県民、市町村、外部有識者等との対話に基づいた事業進捗や目標達成状況の定性的な評価
- 事業の進捗状況、プロジェクトの目標達成状況を評価し、社会情勢の変化などに対応して、必要な計画の見直しを行い、次年度予算編成方針に反映
- 事業実施の透明性を図るために事業の進捗状況や目標の達成状況を公表



●計画の運用に向けて

課題	対策	スケジュール					
		H23	H24	H25	H26	H27	
①地域の理解と合意に基づき県民一人一人が復興の主体・総力を結集した復興を推進するための							
1) 復興を実現するための地域の合意形成及び連携体制の構築							
・復興を円滑に進めていくために、防災に対する住民意識を高めつつ、離れた地域のニーズを吸い上げ、集約し、かつ短期間に調整することが必要である。	・(仮称)復興地域づくり検討会の組織立ち上げ・運営 ・復興に向けた取組等の検証 ・復興実績の情報発信 ・満足度、重要度のみならず、復興の達成度(復興感)など新たな視点を追加した県民意識調査						
	・新旧・復興を円滑に進めていくために、防災に対する住民意識を高めつつ、離れた地域のニーズを吸い上げ、集約し、かつ短期間に調整することが必要である。	・教育庁と連携した防災教育のメニュー構築 ・教育機関で防災教育の実施 ・出前講座のメニュー見直し ・地域コミュニティを再構築するためのツールとして出前講座を活用 ・各種支援策等の行政の取組を確実に伝達する仕組み(県民を介した情報伝達、教育の輪の形成など) ・コロナ事業実施のための地域住民の関わり方の検討					
・震災後の新しい地域協働事業が必要である。	・復興事業におけるコロナ事業の適用可能性についての検討 ・コロナ事業実施のための圏域委員会などの策定体制の構築						
・甚大な被害からの復旧には、公共投資のみならず、民間投資も含めて官民が連携した取組が必要であり、民間の資金やノウハウを活用するPPPやPFIの活用などを一層進める必要がある。	・社会資本整備や運営・維持管理におけるPPPやPFIの実施に向けた検討 ・地元企業・NPOなどの多様な主体の活動への支援や連携						
2) 復旧状況の周知方法の改善							
・震災からの復興状況を即地的、即時的にどのように伝達していくかが求められている。	・「宮城復興だより」の定期的な発行 ・「宮城県宮城」一人一人が宮城のセールスマンPT」の成果を基にした震災復興のリーフレット、名刺などの作成とPR ・説明責任向上行動指針の見直し						
②組織力・技術力を強化して復興を推進する取組(発注者体制の強化)							
1) 発注者体制の支援							
・限られた人数で限られた時間内(災害復旧は原則3年)での社会資本の災害復旧が求められている。 ・復興まちづくりに関連する事業は、まちづくりの進捗に併せて事業を完了させなければ、土地利用が進まないことが懸念される。	・地方機関の執行権限の拡大 ・現有職員の再配分と業務の再編成 ・用地業務増大への対応 ・沿岸事務所執務室、職員宿舎の設置 ・自治法支援のさらなる要請 ・在勤付き職員の募集 ・再雇用職員の活用 ・外部委託の活用 ・市町村支援						
2) 技術力の強化・人づくりの充実							
・災害復旧と併せて粘り強い構造への対応など構造物の質的な向上が求められている。 ・大規模な橋梁工事の復旧など施工の難易度が高い工事を着実に実施することが求められている。 ・限られた職員で復旧・復興を実施するためには、現有職員のスキルアップやモチベーションの維持が必要となっている。	・「土木部技術検討委員会」の運用 ・震災復興関連事業を実施するための研修制度の再構築 ・再生・復興の実践を通じたOn the Job Training (OJT) ・限られた人的資源で様々な社会的要請に対処する能力開発 ・他分野との調整能力を身につける人づくり ・技術継承のための仕組み検討						

課題	対策	スケジュール					
		H23	H24	H25	H26	H27	
③入札契約制度の改善検討							
1) 受注者の確保							
・建設業の就労者が不足し、被災地での労働賃金が高騰しているため、入札不調の増加などが表面化し、復興需要増に伴う受注者の確保が求められている。	・宿泊等現場受け入れ環境の整備 ・積算基準の改定(震災特例) ・労務、資材単価の弾力的な改訂 ・資機材の安定調達 ・現場代理人の常駐緩和と上限額を拡大 ・主任技術者などの専任義務額の拡大 ・主任技術者等の恒常的雇用条件の緩和 ・主任技術者等の専任期間の短縮						
2) 入札契約制度の簡素化							
・膨大な事業費の災害復旧事業の施行にあたっては、入札契約手続きの手間と発注から契約までの期間が増大し、不測の時間を要してしまうため、効率的な制度への改善が求められている。	・発注ロットの拡大 ・中長期的な発注見通しの公表 ・県外企業の入札参加の促進 ・入札契約制度の簡素化・改善 ・入札参加資格条件設定基準の見直し						
④的確な復興事業マネジメントの推進							
1) 復興事業のマネジメント							
・事業の成果や進捗状況をフォローアップし、次年度予算と連動して復興事業を効率的・効果的に執行することが求められている。	・アクションプランを策定し、震災復興の取組状況の進行管理 ・震災復興事業も含めた行政評価制度の運用検討 ・復興関連事業の評価手法検討 ・各施策・事業の実施による投資実績、整備量、目標の達成度管理 ・計画の基本目標の実現に向けた予算編成方針の作成 ・社会情勢、経済情勢の変化や計画の進捗状況に対応した計画の見直し						
⑤被災経験・教訓の伝承							
1) 被災経験・教訓の伝承							
・被災経験を風化させずに後世に残し、防災意識の復旧徹底を図ることが必要である。	・震災の記録作成(東日本大震災の記録、3.11東日本大震災職員の証言(想い・被災プロジェクト)) ・東日本大震災の対応などの検証 ・復興シンポジウムの開催 ・防災人づくり、防災地域づくり ・地区レベル・住民レベルでの震災の記憶の伝承 ・津波被災エリアのサイン作成(「3.11伝承・被災プロジェクト」) ・速い将来まで残る震災の教訓の保存(モニタリングの構築、言い伝えなど)						
⑥将来にわたり施設機能が適切に維持される取組							
1) みやぎ型ストックマネジメントの推進							
・災害により沿岸部では新規建設が同時期に大量に進められるため、建設時からの施設の長寿命化への配慮が必要である。	・復興後の施設の長寿命化、維持管理のあり方検討 ・施設新設時からの「みやぎ型ストックマネジメント」の適用						
2) 周辺環境に調和した土木構造物の構築							
・大量に土木構造物が一度に築造されるため、周辺環境や景観との調和が必要である。	・宮城県景観形成指針の活用 ・周辺環境・景観と調和した土木構造物のデザイン、施設配置の検討 ・環境面に配慮した工法、まちづくりの検討						

●問合せ先

平成24年3月策定 策定・編集 土木総務課
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL:022-211-3108/FAX:022-211-3199 <http://www.pref.miyagi.jp/doboku/>